

施策マネジメントシート(29年度目標達成度評価)

シート1 作成日 平成 30 年 7 月 5 日  
更新日 平成 年 月 日

施策体系

|           |   |       |     |   |                |
|-----------|---|-------|-----|---|----------------|
| 政策名(基本方針) | 2 | 福祉の健康 | 施策名 | 7 | 高齢者の自立と支援体制の充実 |
|-----------|---|-------|-----|---|----------------|

|       |        |     |  |
|-------|--------|-----|--|
| 施策統括部 | 健康福祉部  | 関係課 |  |
| 施策主管課 | 高齢者支援課 |     |  |

1 施策の目的と目標

|    |     |    |                                  |
|----|-----|----|----------------------------------|
| 対象 | 高齢者 | 意図 | 住み慣れた地域で生きがいのある自立した日常生活を営むことができる |
|----|-----|----|----------------------------------|

成果指標

| 名称 |                                    |  | 単位 |
|----|------------------------------------|--|----|
| A  | 住み慣れた地域で生活できていると感じる高齢者の割合[市民アンケート] |  | %  |
| B  | 生きがいがあると答えた高齢者の割合[市民アンケート]         |  | %  |
| C  | 要介護認定者数[別指標]                       |  | 人  |
| D  |                                    |  |    |

2 指標等の推移

| 成果指標 |   | 26年度<br>現状値 | 数値区分  | 28年度  | 29年度  | 30年度  | 31年度  | 評価 | 背景として考えられること                                            |
|------|---|-------------|-------|-------|-------|-------|-------|----|---------------------------------------------------------|
| A    | % | 79.2        | 成り行き値 | 78.6  | 78.4  | 78.2  | 78.0  | ○  | 総合事業や地域密着型サービス、地域での通いの場の充実などで、地域で利用できるサービスが増えたことが考えられる。 |
|      |   |             | 目標値   | 79.2  | 79.5  | 79.8  | 80.2  |    |                                                         |
|      |   |             | 実績値   | 82.3  | 91.3  |       |       |    |                                                         |
| B    | % | 78.2        | 成り行き値 | 76.2  | 75.2  | 74.2  | 73.2  | △  | 高齢者ができるボランティアや地域活動の場など、社会参加する機会を望んでいることが考えられる。          |
|      |   |             | 目標値   | 80.8  | 80.8  | 80.8  | 80.8  |    |                                                         |
|      |   |             | 実績値   | 80.0  | 78.3  |       |       |    |                                                         |
| C    | 人 | 2,387       | 成り行き値 | 2,498 | 2,496 | 2,598 | 2,700 | △  | 高齢者人口の増加に伴い、75歳以上の要介護認定者数が増加していることが考えられる。               |
|      |   |             | 目標値   | 2,478 | 2,476 | 2,578 | 2,680 |    |                                                         |
|      |   |             | 実績値   | 2,497 | 2,557 |       |       |    |                                                         |
| D    |   |             | 成り行き値 |       |       |       |       |    |                                                         |
|      |   |             | 目標値   |       |       |       |       |    |                                                         |
|      |   |             | 実績値   |       |       |       |       |    |                                                         |

※【評価】 ○; 目標達成 △; 目標をほぼ達成(－5%) ×; 目標を未達成

| 事務事業数・コスト      |                  |         | 28年度  | 29年度      | 30年度      | 31年度 |
|----------------|------------------|---------|-------|-----------|-----------|------|
| 事務事業数          |                  |         | 本数    | 18        | 18        |      |
| 事業費            | 財源内訳             | 国庫支出金   | 千円    | 906,242   | 901,187   |      |
|                |                  | 都道府県支出金 | 千円    | 690,523   | 708,794   |      |
|                |                  | 地方債     | 千円    | 0         | 0         |      |
|                |                  | その他     | 千円    | 1,928,474 | 2,010,909 |      |
|                |                  | 繰入金     | 千円    | 508,309   | 513,384   |      |
|                |                  | 一般財源    | 千円    | 694,898   | 777,111   |      |
|                | 事業費計（A）          |         | 千円    | 4,728,446 | 4,911,385 |      |
|                | （A）のうち指定経費       |         | 千円    | 4,466,016 | 4,633,348 |      |
|                | （A）のうち時間外、特殊勤務手当 |         | 千円    | 1,133     | 1,380     |      |
|                | 人件費              | 延べ業務時間  | 時間    | 590       | 15,221    |      |
| 人件費計（B）        |                  | 千円      | 2,205 | 60,214    |           |      |
| トータルコスト(A)+(B) |                  |         | 千円    | 4,730,651 | 4,971,599 | 0    |
|                |                  |         |       |           | 0         | 0    |

3 施策の特性・状況変化・住民意見等

【1】施策の方針

- ・高齢者の地域支援体制を推進します。
- ・高齢者の生きがいづくりと社会参加を促進します。
- ・高齢者の自立支援と介護予防を推進します。

【2】協働によるまちづくりの具体策(市民と行政の役割分担)

ア)住民(事業所、地域、団体)の役割

- ・市民は、高齢者を理解して支えます。
- ・高齢者は、地域の活動(老人クラブ、地域サロン等)に参加します。また、自分の生きがいや趣味を見つけます。
- ・地域、団体は、高齢者にサークル活動や地域活動への参加を促します。
- ・高齢者は、制度(介護保険・地域支援事業)を活用します。
- ・シルバー人材センターは、高齢者の再雇用を進めます。
- ・市民は、生活・介護支援サポーターに登録し活動します。

イ)行政の役割(市がやるべきこと)

- ・市は、市民へ高齢者を支援するための啓発を行います。
- ・市は、各種団体(シルバー人材センター、老人クラブ、地域サロン等)への支援を行います。
- ・市は、高齢者を支援するための各種事業を実施し、介護保険事業の運営を行います。
- ・市は、高齢者の能力を活用できる場や制度の提供(シルバー人材センター等)を行います。

【3】成果指標の目標設定とその根拠(上段)・成果指標の測定企画(下段)

|   |                                                                                                                                                                                    |
|---|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| A | 住み慣れた地域で生活できていると感じる高齢者の割合の成り行き値は、今後も高齢者人口、特に後期高齢者人口の増加が見込まれることから在宅生活が困難となる高齢者が増加することが考えられるため、今後減少すると考え、平成31年度を78%に設定しました。目標値は、高齢者数、介護認定者数は増加するが高齢者を地域で支える体制を構築することにより80.2%と設定しました。 |
|   |                                                                                                                                                                                    |
| B | 生きがいがあると答えた高齢者の割合の成り行き値は、一人世帯や高齢者のみの世帯が増加することや過去4年間の実績値からみて、今後減少することが考えられるため73.2%に設定しました。目標値は、介護予防の推進、社会参加の促進を進めていくことで、平成31年度まで80.8%に設定しました。                                       |
|   |                                                                                                                                                                                    |
| C | 要介護(要支援)認定者は、過去5年間の平均では毎年100人ずつ増加していますが、平成28年度からの介護予防・日常生活支援総合事業の開始により、要支援者が一時的に減少すると予測されるため、成り行き値は平成31年度、2,700人と設定しました。目標値は、介護予防事業の実施により平成31年度、2,680人に設定しました。                     |
|   |                                                                                                                                                                                    |
| D |                                                                                                                                                                                    |
|   |                                                                                                                                                                                    |

【4】施策の現状と今後の状況変化

- ・平成26年の本市の65歳以上の高齢者人口は12,691人となっており、5年前の平成21年に比べ2,037人(伸び率19.1%)の増加となっています。また、高齢化率でみると平成21年に19.4%であったものが、平成26年には21.6%となっており、今後も高齢者人口、特に後期高齢者人口の伸びが見込まれます。
- ・高齢者人口の増加に伴い、要介護(要支援)認定者、認知症高齢者の増加が見込まれます。
- ・老人クラブ会員数が年々減少傾向にあります。

【5】この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか？

- (平成29年度(平成28年度振り返り)の施策評価における議会意見)
- ・健康寿命を延ばすためにも、地域における生きがいづくりの支援を行うこと
  - ・高齢者の活動を助長する団体、グループ、相互扶助等の育成を行うこと
- (平成29年度(平成28年度振り返り)の施策評価における総合政策審議会意見)
- ・老人会への参加の推進と高齢者の居場所作り(サロンなど)の充実に努めること
  - ・高齢者の健康や生きがいづくりの充実に努めること

4 施策の評価

【1】施策の振り返り(施策の方針、経営方針の達成度等)

- ※ 経営方針からの振り返り、貢献度評価の上位の事務事業を記載
- (1)平成29年度の経営方針(平成27年度評価を踏まえた取り組み方針)からの振り返りは、以下のとおり。
- ①「老人クラブやシルバー人材センターと連携し、高齢者の地域・社会活動への参加や健康づくり、就労を促進する。」については、市老連や単位老人クラブに補助金を交付し、運営の支援を行った。老連は、シルバーヘルパーの養成、各種スポーツ大会等の事業や健康づくり等研修会開催し、高齢者の福祉の向上に努めた。老人クラブ会員数の減少等の課題解決のため、老人クラブ活性化に関する会議を開催し、協働で提言書を作成する準備を進めている。
- 高齢者の就労促進のため、総合事業の訪問A事業をシルバー人材センターに委託し、高齢者の家事支援を行う人材として総合事業の担い手となる人材確保に努めている。
- ②「要支援者等の多様な生活支援のニーズへの対応と高齢者の居場所づくりを推進するため、生活支援、介護予防サービスの体制整備を進める。」については、平成28年4月から総合事業を開始し、現行相当サービス以外のサービスの充実に図っている。また、高齢者の居場所づくりを進めるため、生活支援コーディネーターを中心に通いの場の調査を行い、「通いの場マップ」を作成し、周知に努めた。
- ③「認知症の早期発見・早期対応に向けたネットワークとして、認知症初期集中支援体制の構築に取り組む。」については、認知症地域支援推進員を中心に認知症の方を支える模擬訓練、家族のつどい、認知症カフェ等を行い、ネットワークづくりに努めた。また、「初期集中支援チーム」を2つの病院に委託し、認知症高齢者の支援に早期に対応するために連携を図るとともに、認知症初期集中支援チーム員会議を開催した。
- ④「医療・介護サービスが地域の中で一体的に提供されるよう、在宅医療・介護連携を推進する。」については、菊池郡市2市2町と保健所や医師会等の機関が連携し、医療・介護関係者の連携と資質向上の目的で年8回の研修会を開催した。また、入退院の調整が円滑に行えるようガイドブック作成のためのワーキンググループを立ち上げ医療・介護職員向けのパンフレットを作成している。
- (2)事務事業貢献度評価の結果では、平成29年度施策の成果を向上させるために貢献した事務事業として、老人クラブ活動支援事業、在宅医療・介護連携推進事業、一般介護予防事業、介護予防・生活支援サービス事業、高齢者権利擁護事業、があげられた。

**【2】施策の課題**

- ・介護保険法の改正を踏まえ、支援が必要な高齢者の様々な状態に対応できるよう、きめ細かな介護予防や生活支援サービスの提供体制の構築が必要です。
- ・高齢者が可能な限り住み慣れた地域で、能力に応じて自立した日常生活を営むことができるよう、地域包括ケアの視点から、引き続き地域密着型サービス提供体制の基盤整備への取り組みが必要です。
- ・認知症の方とその家族が安心して暮らせるよう、医療・介護・予防など、市民に関わる機関が連携できる体制づくりや地域全体で支える体制の整備が必要です。

**5 施策の29年度結果に対する審査結果**

**① 政策推進本部での指摘事項(施策目標達成度評価結果報告を受けて・・・平成30年7月19日)**

- ①高齢者の増加に伴い、在宅での生活に不安を持つ高齢者を地域包括支援センターが、きめ細やかに支援していくことが必要。
- ②地域包括支援センターと民生委員・児童委員と地域が連携して、支援の必要な高齢者への対策の検討が必要。
- ③老人会活動など社会貢献できる場を活性化していくことが必要。

**② 総合政策審議会での指摘事項(平成30年8月2日、9日、27日まとめ)**

- ①老人会活動内容の多様化に対応した組織のあり方を検討すること
- ②高齢者のみの世帯や一人暮らし世帯の見守り活動にさらに取り組むこと

**③ 議会の行政評価における指摘事項(平成30年9月14日)**

- ①介護保険事業計画におけるニーズ調査に基づき、現況にあった対策を図ること
- ②老人クラブの活性化のため、より広域での地域コミュニティ形成や地域サークル活動の支援を行うこと
- ③シルバー人材センターの更なる充実を図ること

**6 次年度に向けた取り組み方針**

**● 政策推進本部 平成31年度合志市経営方針(平成30年10月9日)**

- ①老人クラブやシルバー人材センター、関係機関と連携し、広報活動の充実、会員増加に努め、高齢者の地域・社会活動への参加や健康づくり、就労機会の確保などの支援を行う。
- ②一人暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯、認知症高齢者やその家族からの相談等に対して、地域包括支援センターの相談機能の強化及び地域と関係機関と連携した見守り支援体制の充実を図る。
- ③生活圏域での地域課題に対応した通いの場の確保や高齢者の利用ニーズに応じた地域資源の開拓など、フレイル対策や生活支援サービスを提供できる仕組みづくりを進める。併せて、運営するスタッフの人材育成に努める。
- ④筋力や身体活動の低下の疑いがある高齢者の早期発見に努め、リハビリテーション専門職等を活用した総合事業などの適切な介護予防対策に繋げ、要介護状態にならないように努める。